



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大浦 隆文

TEL 050-5536-9824

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	418	26.3	115	14.1	85	42.7	154	36.7
28年3月期	567	36.2	133	11.2	59		113	

(注) 包括利益 29年3月期 307百万円 (189.0%) 28年3月期 106百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.20	3.20	5.3	1.4	27.5
28年3月期	2.34		4.1	1.1	23.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,753	3,106	45.8	63.98
28年3月期	5,787	2,784	48.1	57.61

(参考) 自己資本 29年3月期 3,092百万円 28年3月期 2,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	642	1,017	493	204
28年3月期	551	45	77	85

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200	7.8	30	57.1	5	90.6	450	675.9	9.31
通期	550	31.6	180	56.5	80	5.9	500	224.7	10.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	48,337,132 株	28年3月期	48,337,132 株
期末自己株式数	29年3月期	344 株	28年3月期	244 株
期中平均株式数	29年3月期	48,336,805 株	28年3月期	48,336,920 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	84	16.7	129		52		53	
28年3月期	72		140		49		54	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.10	
28年3月期	1.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	3,067		3,038		98.6		62.57	
28年3月期	3,036		3,028		99.7		62.70	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,024百万円 28年3月期 3,028百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策などを背景に個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しましたが、その一方で、中国経済を始めとした新興国経済の減速、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行など世界経済の先行き不透明感が払拭されず、不安定さを抱えた状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）において、第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2871号）を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家（貸手）を募り、事業者（借手）に対して貸出を行うという金融仲介サービス（ソーシャルレンディングサービス）を新規事業として開始いたしました。平成27年12月の初回案件（募集額2億円 満額成立）、平成28年6月の第2号案件（募集額1億40百万円 満額成立）に続き、平成29年2月14日より第3号案件の募集を行い、平成29年2月22日に、33名（うち法人投資家6社）の投資家の皆様により1億23百万円の投資をいただき満額で成立しております。

また、不動産賃貸事業におきましては、パチンコホール向け賃貸用資産として、平成28年6月に高知県高知市、平成28年12月に東北地方の不動産を各々取得するなど、収益性、安全性について慎重な検討を行った上で、事業用不動産の取得を進めております。なお、当連結会計年度末におけるパチンコホール向け賃貸用不動産の保有明細は、以下のとおりとなっております。

取得年月	所在地	資産の内容	簿価	賃貸先
平成25年11月	神奈川県川崎市	土地	15億98百万円	株式会社マルハン
平成26年12月	東京都大田区西蒲田	土地、建物	15億9百万円	株式会社CHSカンパニー
平成28年6月	高知県高知市	土地	3億24百万円	株式会社マルハン
平成28年12月	東北地方	土地	4億86百万円	株式会社マルハン

（※平成29年3月15日発表「連結子会社における固定資産譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、東京都大田区西蒲田の不動産に関しましては、平成29年5月2日に譲渡手続きを完了しております。）

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高4億18百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益1億15百万円（同14.1%減）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち20百万円を受領したことに伴い、貸倒引当金戻入額20百万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち13百万円の収益を認識し、レンタル代金受領益13百万円を計上したこと、投資有価証券について受取配当金9百万円を計上したことなどにより、営業外収益55百万円を計上しました。これに対して、支払利息70百万円が発生したこと、平成29年2月の第三者割当による新株予約権発行に伴い新株予約権発行費7百万円を計上したことなどにより、営業外費用85百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は85百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

また、特別損益につきましては、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（ジャルコの子会社、当社の孫会社、以下「JI」といいます。）の清算結了に伴い、清算関連諸費用として計上しておりました関係会社清算損失引当金の残額について、関係会社清算損失引当金戻入額39百万円を計上したこと、取引先の破産手続き完了により最後配当金等44百万円を受領したこと、及び平成25年度決算訂正に伴う消費税還付7百万円により貸倒引当金戻入額51百万円を計上したことなどにより、特別利益91百万円を計上しました。これに対して、JI清算結了に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる関係会社清算損1億4百万円を計上したことにより、特別損失1億4百万円を計上しました。

（ただし、当該為替換算調整勘定は、貸借対照表の純資産の部におきまして、既にマイナス計上されており、純資産の金額を減少させておりましたが、清算結了に伴いそのマイナス分が除外され、純資産の金額を増加させることとなります。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別損失として計上され、当期純損失として利益剰余金を減少させ、純資産の金額を減少させますので、純資産の部の中で、両者は相殺されます。従いまして、当該特別損失による純資産の増減への影響はありません。）

これらに加えて、平成24年度及び平成25年度訂正報告に伴う法人税等還付税額37百万円を計上したこと、ジャルコに

おける繰延税金資産について、当連結会計年度及び今後の業績動向を踏まえ、その回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能部分として繰延税金資産85百万円を計上し、平成28年3月期末繰延税金資産30百万円からの積み増し額として法人税等調整額△55百万円を計上したことなどにより、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1億54百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

（貸金事業）

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は1億74百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業部門におきましては、パチンコホール向けの賃貸を主たる事業としており、当連結会計年度におきましては、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物、高知県高知市の土地、及び東北地方の土地を各々パチンコホール企業への賃貸を行いました。この結果、売上高は2億42百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は1億16百万円（前年同期比157.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億22百万円減少し22億56百万円となりました。これは主に、貸金業による営業貸付金の回収などにより現金及び預金3億34百万円が増加したことに対して、営業貸付金5億34百万円が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して11億88百万円増加し44億97百万円となりました。これは主に、高知県高知市、東北地方、東京都目黒区の賃貸事業用不動産の取得により土地9億17百万円、建物及び構築物9百万円が増加したことに加え、投資有価証券2億14百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億66百万円増加し67億53百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して11億81百万円増加し16億5百万円となりました。これは主に、東京都大田区西蒲田の不動産売買契約締結に伴い手付金を受領したことなどにより前受金2億14百万円、同不動産取得にかかる借入金のうち固定資産における長期借入金に計上していた10億28百万円を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことなどにより1年内返済予定の長期借入金10億67百万円が各々増加したことに対して、ソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金77百万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億36百万円減少し20億41百万円となりました。これは主に、約定返済の進行に伴い信託長期借入金63百万円、JI清算結了に伴い関係会社清算損失引当金55百万円が各々減少したことに加えて、上記のとおり東京都大田区西蒲田の不動産譲渡に伴い長期借入金10億28百万円を流動負債に振り替えたことにより長期借入金4億39百万円が減少したことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して6億44百万円増加し36億47百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億21百万円増加し31億6百万円となりました。これは主に、JI清算結了に伴い為替換算調整勘定のマイナス1億3百万円が除外されたことに加えて、その他有価証券評価差額金49百万円を計上したこと、平成29年2月の第三者割当による新株予約権発行に伴い新株予約権13百万円を計上したこと及び当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益1億54百万円を計上したことなどによるものであ

ります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して1億18百万円増加し、2億4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億42百万円の収入となりました。これは主に、営業貸付金の減少による収入5億34百万円が発生したことに加えて、破産更生債権に関し最後配当金等で44百万円の収入、税金等調整前当期利益64百万円が発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億17百万円の支出となりました。これは主に、事業譲渡代金の回収による収入20百万円が発生したことに対して、高知県高知市、東京都目黒区、及び東北地方の賃貸事業用不動産の取得等により有形固定資産の取得による支出9億円、上場株式取得による支出1億46百万円が各々発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億93百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出84百万円、信託長期借入金の返済による支出62百万円、ソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金77百万円の減少が各々発生したことに対して、賃貸事業用不動産の取得に伴う長期借入金による収入7億13百万円が発生したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	67.9	47.2	48.1	45.8
時価ベースの自己資本比率	175.7	120.2	96.9	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	—	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.7	—	—	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成27年3月期及び平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

これまで当社グループは、パチンコホール関連の不動産賃貸および貸金事業を中心に事業基盤を拡大してきており、安定的に黒字計上が見込める収益体質はほぼ確立されたものと考えております。平成30年3月期については、不動産賃貸事業を中心に資産残高の積み増しを図り、収益基盤をより一層拡充することで、前年度比で増収増益を予想しております。

不動産賃貸事業については平成29年5月に東京都大田区西蒲田の不動産を売却（平成30年3月期に特別利益5億38百万円を計上予定）しましたが、平成29年3月期においてマルハン新規出店にともなう事業用地を2件追加取得したものの

が通期にわたり収益に寄与すること、およびパチンコホール関連以外の事業用不動産の新規取得を計画しており、前年度比で増収増益を見込んでおります。

パチンコ業界全体では店舗数は漸減傾向にあります。マルハンを筆頭とする大手パチンコホールによる郊外型大型店舗の出店意欲は継続しており、大手ホールの出店計画に合わせてパチンコホール関連の不動産についても資産残高を積み増して予定。パチンコホール関連不動産については、依然、他業種と比較した場合に有利な賃料設定が可能であることや、不動産取得の際の競合先が限られることから、弊社の強みを活かせる市場だと考えております。また、東京都大田区西蒲田の不動産のように、立地条件が良く、現在はパチンコ店舗でありながら、ビジネスホテル等への転用が可能な不動産についても引き続き検討を進めてまいります。

一方、パチンコホール関連以外の事業用不動産についても、REITなどの不動産ファンド等と競合しない、利回り妙味のある投資案件の持ち込みが増えてきており、平成29年3月期以降は、それら収益不動産についても精査し、高利回り物件の積み増しにより運用資産規模の拡大を加速していく予定です。

いずれの事業用不動産においても、賃貸条件は10年以上の長期にわたる賃貸借契約が基本となりますので、テナントの信用力の精査はもちろんのこと、賃貸借契約が満了もしくは中途解約となった際に、他の事業者への賃貸の可能性の検討など、対象不動産の評価のみならず商圏の分析、立地条件や画地条件など、対象不動産自体の競争力を総合的に検討した上で、取組みの可否、取得額の決定等を行う方針であります。

貸金事業については、貸出先の信用力、資金使途等を吟味の上、引き続き積極的に取り組む方針ですが、貸出先の信用力、貸出期間等に応じて適切な保全確保については、これまでと同じく徹底いたします。

上記の事業に加えて、当社グループは、パチンコホール及び関連事業者が抱える様々なニーズに対して前向きに取り組むとともに、新規参入したソーシャルレンディング事業を拡大し、収益基盤の多角化を図ってまいります。全ての事業セグメントの計画値の前提は、現状の資金調達状況や、投資案件の検討状況に基づいて策定しておりますが、不動産取得に関する交渉結果や当社グループの資金調達計画の状況により、予定通り運用資産残高の積み増しが達成されない場合、当社グループの業績は変動することとなります。資金調達については、銀行等の良好な融資環境を最大限活用するとともに、新株予約権等の行使により、機動的に自己資本を増強し、借入偏重とならずに、バランスの取れた財務体質を維持していく方針です。

また、特別損益に関しましては、上記のとおり東京都大田区西蒲田不動産の売却決済が完了したことを受け、平成30年3月期に譲渡益を計上されるものを反映しております。

以上により、平成30年3月期の業績は、売上高5億50百万円、営業利益1億80百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(注) 上記業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載見通しと異なる可能性があることを予めご理解ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましては、更なる業績の向上に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存ですが、その一方で、今後の継続的かつ安定的な事業発展を推進するため、より一層の企業体質強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。この内部留保につきましては、将来的に収益の向上を通じて皆様に還元できるものと考えております。

以上のことから当期の配当につきましては、企業体質の強化と内部留保の充実を優先させていただき、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断いたしたいと考えておりますが、業績の安定化とともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう鋭意、努力してまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼすことが考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①外部環境によるリスク

a. 主たる顧客が属する業界における法的規制に伴うリスク

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールを業界団体が自主規制を行うことがあります。

このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 市場動向の変化によるリスク

当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 競争激化に伴うリスク

当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競合に晒されています。その他、競合要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競合他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競合他社が当社グループより規模が大きい場合、又は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害の発生によるリスク

当社及び当社グループ子会社は、同一建物内に所在しており、当該建物に固有の災害や通信障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a. 規制等に関するリスク

当社グループは、貸金業（ソーシャルレンディング事業を含む）を営むにあたり、ジャルコにおきまして、貸金業（東京都知事）、及び第二種金融商品取引業（関東財務局長）の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本貸金業協会に加入しており、貸金業法、金融商品取引法その他法令の他、自主規制機関の規制に服しております。当社グループでは、全社的な内部管理体制の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に取り組み、制度改正への適時対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、当社グループの信用が失墜することとなり、事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 投資・新規事業展開に伴うリスク

当社グループは、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。これらの事業に対する投資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。

新規事業におきましては、予期せぬ要因等により、計画どおりに事業が展開できない可能性があります。加えて、投資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投資回収ができず、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c. 取引先の不正によるリスク

当社は、取引開始前における取引先の信用性及びその実態に対する分析の徹底、与信審査体制の充実などの強化を図るとともに、取引開始後においても取引に潜在するリスクの所在、性質、及び大きさに対する分析を十分に行うことを徹底しております。また、取引全体の業務プロセスにおいて、取引先に委託している業務が重要な業務プロセスの一部を構成している場合には、当該取引先の業務に関し、その内部統制の有効性を評価することも徹底しております。

しかしながら、それでも取引先の不正等を未然に防止することができなかった場合、信用不安、予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 資金調達に伴うリスク

当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。

しかしながら、グループ全体の業績の悪化、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 債権が貸倒れとなるリスク

当社グループは、パチンコホール、及び関連事業者を主たる対象先として貸金業を営んでおります。当社グループは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。

しかしながら、一部の貸付債権は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を被ることもあります。この場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. 特定取引先への依存度が高いことによるリスク

当社グループにおきましては、特定の取引先への売上高の割合が高くなっております。当社は、これらの取引先との関係性を強化し、安全性が高い取引の維持を図ってまいります。その一方で、各事業において新規取引先の開拓、確保を強化し、特定の取引先に依存している状況からの転換を図ってまいります。

しかしながら、特定取引先への依存が解消されない場合、当該取引先の動向によっては、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスク

a. 役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、ソーシャルレンディング事業等におきまして、取引システムの開発、運営及び保守などの業務を当社グループ外の業者に委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、大量の機密情報及び個人情報を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、機密情報、個人情報等の漏えいが生じ、損害賠償請求や監督官庁による行政処分等を受けた場合には、損害賠償額の支払や対応コスト等の発生、あるいは、顧客、取引先、株主等からの信用が低下することなどによって、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 小規模組織であることによるリスク

当社は、当事業年度末現在、取締役3名（うち社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）、従業員6名と組織規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じて最適化を図っております。当社は、今後とも人材の採用及び育成に努め、内部管理体制の強化を図る所存であります。要員の社外流出や突発的な疾病等で業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは当社グループの業務が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、適切な代替要員の不在や人員増強の遅延等により、当社の内部管理体制に支障が生ずる可能性があります。

f. 人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループが事業展開を行うにあたっては、豊富な経験、高い専門性などを有する人材を必要数確保することが不可欠であります。そのためには、優秀な人材を採用する体制の強化、従業員の定着率向上を図ることが重要であると認識しております。

従いまして、当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社グループの事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g. リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、当社グループが新しい分野へ事業進出した場合、既存事業が急速に拡大した場合、又は外部環境の急激な変化が生じた場合等の要因によりリスク管理が十分に機能しない可能性があります。この場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（当社）と国内連結子会社2社で構成され、当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

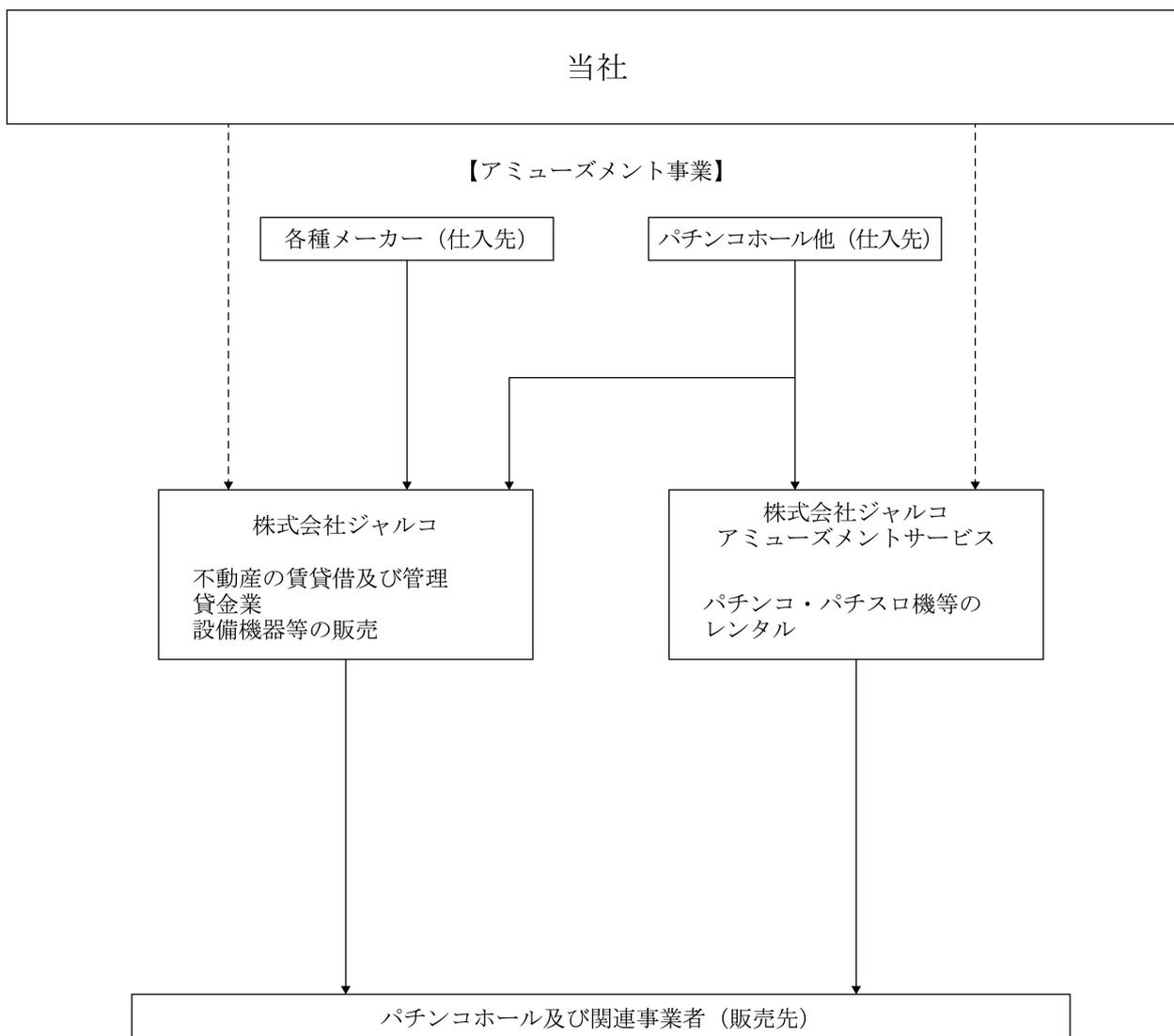
株式会社ジャルコ

当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内のネットワークを活用し、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売、不動産の賃貸借、管理及び貸金業に取り組んでおります。

株式会社ジャルコアミューズメントサービス

パチンコ・パチスロ機器のレンタルを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



————→ 取引の流れを示しております

- - - - -> 管理の流れを示しております

※株式会社ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAは、清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、役職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての自覚とスキルを持ち、全ての事業分野において、高成長、高収益を長期的に実現することにより、株主の皆様の期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

このために、当社は経営支配及び管理並びにグループ戦略の立案を行い、当社グループに属する各事業会社は自らの分掌する事業に特化することで、企業集団の価値を高めることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定して収益を生み出すことが、強固な経営基盤の形成には不可欠であると認識しており、営業利益の増額と利益率の改善に努めております。

従いまして、当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しておりますが、株式価値の向上という観点からは、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と捉えており、ROEの最大化を図ることで株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社グループは、パチンコホール及び関連事業者を主たるお客様として、不動産のオフバランス、ファイナンス（貸金）などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中して事業拡大してまいりました。今後は、パチンコ関連以外の事業用資産の取得など、あらゆる収益機会を精査し、積極的に事業規模および収益の拡大を目指します。具体的には、平成30年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、3年目となる平成32年3月期には、総資産350億円、売上高18億円、営業利益12億円を達成すべく、運用資産の拡大を加速してまいります。

事業用不動産については、パチンコホール関連以外にも、REIT等の不動産ファンドと競合しない、中小規模でありながら高いクレジットを有するテナントへの収益物件の投資機会が顕在化してきており、株主価値向上に資する物件であれば、積極的に取得を検討してまいります。

パチンコホール関連不動産については、マルハン等の大手ホールの出店意向に合わせて、引き続き安定収益資産として積み増していく予定です。全国におけるパチンコ店舗数は漸減しておりますが、大手ホールは郊外型大規模店の出店意欲は旺盛であり、不動産ホルダーとしての弊社に対するニーズは継続している一方、中小ホールの優良物件が売却に出されるケースも増えてきており、投資案件は急増している状況です。パチンコホールとの賃貸借契約は長期の事業用定期借地契約が基本であり、依然、他業種と比較した場合に有利な賃料設定が可能である市場であるため、長期の安定収益に資するものと考えておりますが、パチンコホール各社のクレジットやパチンコ業界における規制強化等の影響についても充分考慮しつつ、優良案件に絞り込んだ上で資産の積み増しを図ってまいります。

いずれの不動産についても、テナントとの賃貸借契約については10年以上の長期契約が前提となるため、契約期間に渡り安定収益が見込めますが、契約満了後の他テナントへの賃貸や市場売却の可能性など、画地条件や立地環境等を精査し、投資リスクを極力抑えながら、借入金によるレバレッジ効果を最大限活かし、株主価値の向上につなげてまいります。

貸金事業については、十分な担保を取得できることを前提とし、未上場の優良企業や大手パチンコホール等の銀行等金融機関が対応しきれない資金需要に対応していく方針です。特にパチンコホール向けについては、業界に精通している当社の強みを活かし、遊技機を始めとするパチンコホール内で使用する営業資産の価値に基づいた短期資金の融資を行うことで、安全性と収益性を両立させてまいります。

ソーシャルレンディング事業については、低金利環境の常態化にともない、富裕層個人の運用ニーズに応える商品として、ミドル・リスク、ミドル・リターン運用商品の提供を継続し、着実な運用規模の拡大を目指します。業界においては後発ながら、上場企業が提供するソーシャルレンディング商品として「安全性」を強みに、不動産・貸金の資産残高の増加ペースに合わせ、第三の柱とすべく事業規模の拡大を目指します。

当社グループの特徴は、貸金事業、不動産賃貸事業などを併せて行うことにより、パチンコホール関連事業を中心に安定収益基盤を構築してまいりました。今後は、パチンコ関連だけでなく、カジノ関連や、よりクレジットの高い他業

種の不動産についても積極的に検討し、ROEを毀損することなく、事業規模および収益拡大をこれまで以上のスピードで達成していく方針です。

加えて、弊社取引先である未上場企業オーナーの事業承継や、M&Aビジネスにも関与し、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中古遊技機販売事業における取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、平成26年6月に、過年度決算の訂正を行いました。これは、当社グループにおいて、当該事業にかかる取引の安全性・妥当性の確認よりも事業の拡大を優先したこと、他の取締役及び監査役との間での情報共有に不足があったことなど、当社の内部管理体制が脆弱であったことに問題があったと考えております。

このような事象を踏まえて、当社グループは、内部管理体制の強化を最優先とした上で、収益力及び経営体質の強化に取り組んでまいります。これらの実現のために対処すべき課題は以下のとおりであります。

①内部管理体制強化委員会の常設

当社は、平成26年7月に約定委員会（その後、内部管理体制強化委員会に改称）の設置を決定し、平成26年9月18日を初回として、毎月1回以上委員会を開催しております。

内部管理体制強化委員会の設置目的は、

- ・特設注意市場銘柄指定解除に向けた内部管理体制の改善に関する報告・確認
- ・新規取引先の承認の検証、各取引における契約実態の検証
- ・経営リスク及びコンプライアンスの管理状況に関する報告・確認

でありましたが、当社と利害関係のない外部専門家（弁護士、公認会計士各1名）を外部委員として招聘し、より客観的に第三者の視点から審議、検証等を行うとともに、その内容については、都度、取締役会に報告されております。

内部管理体制強化委員会は、当社が内部管理体制の強化を進めるにあたっての中心的な役割を担うものとして、特設注意市場銘柄指定解除（平成27年9月26日付）後におきましても当該委員会を常設して、内部管理体制の強化を強力かつ着実に推し進めてまいりました。結果として、当初の目的はほぼ達成されたものと認識しておりますが、当面は内部管理体制強化に資するものとして継続していく方針です。

②コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員2名（当社社外取締役及び当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、社外取締役・社外監査役への情報提供のより一層の充実を図るなど、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

③資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年2月、11月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が事業拡大の前提となる重要課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

④低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力を続け、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

⑤収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ

全体の企業価値を高めてまいります。

⑥人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,828	454,092
信託預金	61,285	61,759
営業貸付金	2,247,158	1,712,756
未収入金	9,518	16,376
仮払金	7,994	100
未収収益	1,486	2,623
繰延税金資産	1,758	1,897
その他	37,509	6,525
貸倒引当金	△7,858	—
流動資産合計	2,478,680	2,256,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,386	105,945
工具、器具及び備品（純額）	2,266	2,036
土地	1,468,688	2,386,202
信託土地	1,598,000	1,598,004
有形固定資産合計	3,165,341	4,092,189
無形固定資産		
ソフトウェア	32,785	25,599
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	33,069	25,883
投資その他の資産		
投資有価証券	54,981	269,927
破産更生債権等	388,831	174,803
長期未収入金	119,104	98,716
差入保証金	25,621	24,725
繰延税金資産	28,483	83,477
その他	976	864
貸倒引当金	△507,936	△273,520
投資その他の資産合計	110,063	378,995
固定資産合計	3,308,474	4,497,068
資産合計	5,787,155	6,753,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	71,873	1,139,711
1年内返済予定の信託長期借入金	62,000	63,000
未払金	19,398	12,652
信託前受金	11,017	11,017
前受金	9,249	224,035
匿名組合預り金	201,016	123,417
未払法人税等	14,298	10,475
仮受金	15,773	—
預り金	3,697	3,410
流動負債合計	424,324	1,605,719
固定負債		
長期借入金	1,118,787	679,349
信託長期借入金	1,338,000	1,275,000
退職給付に係る負債	6,247	—
長期預り保証金	26,000	34,550
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	55,886	—
繰延税金負債	—	19,420
固定負債合計	2,577,972	2,041,370
負債合計	3,002,296	3,647,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	△2,926,848	△2,772,161
自己株式	△30	△41
株主資本合計	2,893,988	3,048,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,312	44,004
為替換算調整勘定	△103,817	—
その他の包括利益累計額合計	△109,129	44,004
新株予約権	—	13,440
純資産合計	2,784,858	3,106,109
負債純資産合計	5,787,155	6,753,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	567,185	418,127
売上原価	175,265	30,760
売上総利益	391,920	387,367
販売費及び一般管理費	257,977	272,341
営業利益	133,943	115,025
営業外収益		
受取利息	2,061	4,295
受取配当金	68	9,483
受取賃貸料	6,793	6,992
貸倒引当金戻入額	25,922	20,387
レンタル代金受領益	15,760	13,689
その他	539	913
営業外収益合計	51,146	55,760
営業外費用		
支払利息	86,165	70,672
賃貸不動産経費	1,602	1,602
為替差損	5,970	444
新株予約権発行費	—	7,107
借入手数料	29,113	4,247
その他	2,330	1,237
営業外費用合計	125,183	85,313
経常利益	59,905	85,473
特別利益		
固定資産売却益	19,515	—
貸倒引当金戻入額	54,588	51,913
関係会社清算損失引当金戻入額	—	39,761
特別利益合計	74,104	91,675
特別損失		
固定資産売却損	2,068	—
減損損失	—	282
関係会社清算損失引当金繰入額	22,648	—
関係会社清算損	—	104,468
事業譲渡関連損失	2,191	—
本社移転費用	4,965	—
特別損失合計	31,874	104,750
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	102,135	72,398
匿名組合損益分配額	2,524	7,665
税金等調整前当期純利益	99,611	64,733
法人税、住民税及び事業税	16,714	2,722
法人税等還付税額	—	△37,542
法人税等調整額	△30,241	△55,133
法人税等合計	△13,526	△89,953
当期純利益	113,138	154,687
親会社株主に帰属する当期純利益	113,138	154,687

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	113,138	154,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,312	49,316
為替換算調整勘定	△1,315	103,817
その他の包括利益合計	△6,627	153,134
包括利益	106,510	307,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,510	307,821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,884,157	3,936,709	△3,039,986	△23	2,780,857
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			113,138		113,138
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			113,138	△6	113,131
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△2,926,848	△30	2,893,988

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△102,501	△102,501	—	2,678,355
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					113,138
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,312	△1,315	△6,627	—	△6,627
当期変動額合計	△5,312	△1,315	△6,627	—	106,503
当期末残高	△5,312	△103,817	△109,129	—	2,784,858

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,884,157	3,936,709	△2,926,848	△30	2,893,988
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			154,687		154,687
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			154,687	△11	154,675
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△2,772,161	△41	3,048,664

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,312	△103,817	△109,129	—	2,784,858
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					154,687
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,316	103,817	153,134	13,440	166,574
当期変動額合計	49,316	103,817	153,134	13,440	321,250
当期末残高	44,004	—	44,004	13,440	3,106,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,611	64,733
減価償却費	10,084	15,819
レンタル用資産減価償却費	144,246	—
減損損失	—	282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80,511	△242,274
新株予約権発行費	—	7,107
受取利息及び受取配当金	△2,129	△13,778
支払利息	86,165	70,672
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,055	△55,886
関係会社清算損	—	104,468
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,729	—
本社移転費用	688	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	54,588	214,028
事業譲渡関連損失	2,191	—
借入手数料	29,113	4,247
信託預金の増減額 (△は増加)	2,918	△473
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△1,137
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△801,487	534,402
レンタル用資産売却による収入	46,763	—
前払費用の増減額 (△は増加)	2,369	2,794
預り金の増減額 (△は減少)	1,130	1,085
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	△6,247
その他	△80,959	△23,745
小計	△506,875	676,097
利息及び配当金の受取額	643	13,778
利息の支払額	△86,165	△71,221
法人税等の還付額	—	39,734
法人税等の支払額	△18,363	△16,062
事業譲渡関連費用支払	△2,191	—
短期売買利益受贈益	61,334	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△551,618	642,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,000	△216,000
有形固定資産の売却による収入	99,340	—
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	211,000
有形固定資産の取得による支出	△12,643	△900,767
有形固定資産の取得に係る手付金支出	△28,738	—
無形固定資産の取得による支出	△6,230	—
預り保証金の受入による収入	2,000	8,550
差入保証金の回収による収入	—	6,361
差入保証金の差入による支出	△24,992	△350
出資金の払込による支出	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△59,954	△146,207
事業譲渡代金の回収による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,718	△1,017,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,184,000	2,000
長期借入れによる収入	1,200,000	713,000
長期借入金の返済による支出	△48,919	△84,599
信託長期借入金の返済による支出	△60,000	△62,000
新株予約権の発行による収入	—	6,332
借入手数料の支払額	△29,113	△4,247
匿名組合員からの出資払込による収入	200,000	263,000
匿名組合員への出資払戻による支出	—	△340,000
自己株式の取得による支出	△6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,959	493,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,312	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△520,689	118,263
現金及び現金同等物の期首残高	606,518	85,828
現金及び現金同等物の期末残高	85,828	204,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の2社であります。

株式会社ジャルコ

株式会社ジャルコアミュージメントサービス

なお、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAにつきましては、当連結会計年度において清算終了をしたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～41年

工具、器具及び備品 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、事業譲渡代金の回収による収入を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、より財務諸表上で明確にする観点から、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「事業譲渡代金の回収による収入」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた20,000千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「事業譲渡代金の回収による収入」20,000千円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	12,000,000	—	12,000,000	13,440
合計			—	12,000,000	—	12,000,000	13,440

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「遊技機レンタル事業」は、パチンコホール企業へ遊技機をレンタルしております。「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。「不動産賃貸事業」は、パチンコホール企業へ土地や建物を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	184,508	228,204	412,712	154,473	567,185	—	567,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	184,508	228,204	412,712	154,473	567,185	—	567,185
セグメント利益	148,937	45,082	194,020	7,518	201,539	△141,634	59,905
セグメント資産	3,484,681	3,854,890	7,339,572	—	7,339,572	△1,552,416	5,787,155
セグメント負債	1,406,016	3,316,040	4,722,056	—	4,722,056	△1,719,760	3,002,296
その他の項目							
減価償却費	2,956	5,692	8,649	144,246	152,895	1,434	154,330
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,230	352	6,582	—	6,582	12,290	18,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△141,634千円は、セグメント間取引消去75,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,544千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,552,416千円はセグメント間取引消去△1,885,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産332,583千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,719,760千円は、セグメント間取引消去△1,885,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債165,239千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	174,009	242,988	416,998	1,129	418,127	—	418,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	174,009	242,988	416,998	1,129	418,127	—	418,127
セグメント利益	156,446	116,223	272,669	1,129	273,798	△189,324	85,473
セグメント資産	2,415,807	4,357,905	6,773,713	—	6,773,713	△20,513	6,753,199
セグメント負債	798,417	3,669,770	4,468,188	—	4,468,188	△821,098	3,647,090
その他の項目							
減価償却費	7,096	5,933	13,029	—	13,029	2,789	15,819
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	933,194	933,194	—	933,194	1,572	934,766

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△188,324千円は、セグメント間取引消去39,856千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,181千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△20,513千円はセグメント間取引消去△930,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産909,486千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△821,098千円は、セグメント間取引消去△930,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債108,902千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	289,737	遊技機レンタル事業・貸金事業
株式会社マルハン	132,204	不動産賃貸事業
株式会社CHSカンパニー	117,346	貸金事業・不動産賃貸事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	144,242	不動産賃貸事業
株式会社CHSカンパニー	114,399	貸金事業・不動産賃貸事業
株式会社正栄プロジェクト	112,752	貸金事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	57円61銭	1株当たり純資産額	63円98銭
1株当たり当期純利益金額	2円34銭	1株当たり当期純利益金額	3円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	113,138	154,687
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	113,138	154,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	113,138	154,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,336	48,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	62,169
(うち新株予約権(株))	—	(62,169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるジャルコは、平成29年3月15日の取締役会で決議し、同日付で売買契約が締結された不動産につきまして、平成29年5月2日に決済及び譲渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

ジャルコとしての不動産賃貸事業に関しましては、原則、長期保有の方針ですが、同社顧客の不利益にならないことを前提として適宜ポートフォリオの入替えを検討し、株主資本をより効率的に投資運用するために譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
<土地> 所在：東京都大田区西蒲田7丁目4番3他8筆 地目：宅地 地積：651.91㎡	21億10百万円	15億9百万円 (平成29年3月31日現在)	賃貸用不動産 (遊技場)
<建物> 所在：東京都大田区西蒲田7丁目4-12-3 種類：店舗、事務所 延床：1,712.49㎡			

3. 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の事業会社ですが、譲渡先との取り決めにより非開示としております。

なお、譲渡先と当社、ジャルコ、その他当社の関係会社との間には資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 業績への影響

本件譲渡により、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡にかかる諸費用を控除し、固定資産売却益5億38百万円を、平成30年3月期第1四半期連結決算におきまして特別利益として計上する見込みであります。